

※表中、【基金】と表示がある事業は、「地域づくり振興基金」を充当する事業

連番	提出状況	中学校区	要 望 事 項	具 体 的 内 容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
重点1	—	—	共生社会の実現に向けて、高齢者や障がい者が安全で快適に鉄道が利用できるよう、市内すべての鉄道駅における駅舎のバリアフリー化の推進	越戸駅、三河上郷駅、末野原駅、四郷駅、保見駅、篠原駅 上豊田駅（鉄道事業者によるBF化見込み）	・バリアフリー法の基本方針では、駅利用者数が3, 0 0 0人／日以上の場合にバリアフリー化の義務が発生するが、基準を満たしていない駅は、鉄道事業者の任意である。 ・バリアフリー整備の際は、鉄道事業者からの支援要請に基づき、国の補助制度の活用を検討し、連携を図っていく。 （都市整備部 交通政策課）	
重点2	—	—	人流・物流の効率化、交通の利便性や快適性、防災力など生活の 質を向上させる効果を持つ都市計画道路の早期着工。対象優先路線は以下の5路線	（1）勘八峡線	・（都）勘八峡線は、名鉄三河線廃線敷との交差部の構造を再検討しており、大釜地区の孤立化リスク低減や用地取得済箇所の早期整備に向け、令和7年度は掘割部の盛土工事に着手する予定である。 （建設部 街路課）	・街路建設費（7, 8 2 0 百万円）
				（2）猿投学校通り線	・（都）猿投学校通り線については、交差する国道4 1 9号の4車線化事業と整合を図りながら、交通状況等を整理した成果を基に、関係機関との協議等を進めていく。 （建設部 街路課）	・街路建設費（7, 8 2 0 百万円）
				（3）西岡吉原線	・（都）西岡吉原線の県道宮上知立線から（都）三好ヶ丘駒場線までの区間（1工区）において、引き続き用地取得や関係機関協議を進めるなど、事業推進を図っていく。 （建設部 街路課） ・（都）西岡吉原線（4－2工区）については、若林駅連続立体交差事業に関連する名鉄三河線踏切から市道若林花園線までの区間において、令和7年度末の高架切替後に工事着手する予定であり、その先の主要地方道豊田一色線までの区間については、関係機関との協議を進めている。 （建設部 街路課）	・街路建設費（7, 8 2 0 百万円）
				（4）若林中根線	・若林地区内の都市計画道路については、まずは、（都）若林東西線の（都）若林駅前線から主要地方道豊田一色線までの区間の関係機関協議や用地取得などを進めるなど、名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業に関連する路線の事業推進を図っていく。 ・（都）若林中根線については、土地区画整理事業の計画と整合を図りながら検討していく。 （建設部 街路課）	・街路建設費（7, 8 2 0 百万円）
				（5）浄水駅北通り線	・国道1 5 3号豊田北バイパスの影響部分として、（都）浄水駅北通り線の上原町西山交差点から（都）西山上挙母線の若草町2丁目交差点までの間の整備を進めている。 ・4車線化に伴い必要な向山団地の生活道路の整備は、上豊田駅周辺のまちづくりの事業進捗を踏まえつつ、地域と意見交換を進めていく。 （建設部 幹線道路推進課、街路課）	・街路建設費（7, 8 2 0 百万円）
重点3	—	—	効果的な道路・交通安全施設の整備、通学路の安全確保など、きめ細かい交通安全対策の推進	（1）白線・安全の緑線の早期実施	・地域要望に加え、都市計画道路等の交通量が多い幹線道路を中心に区画線の摩耗が激しい市の管理する路線に対し、集中的に白線（区画線）の修繕を実施していく。あわせて、横断歩道など警察が管理する区画線についても早期に修繕が実施されるよう強く要望していく。 （地域振興部 交通安全防犯課） ・通学路交通安全プログラムに基づき、国・県・警察・市の関係機関との連携による通学路の整備促進、安全確保及び交通安全意識の向上を図っていく。 （教育部 学校教育課、建設部 土木課、地域振興部 交通安全防犯課）	・事故防止対策費（2 6 3 百万円）【基金】 ・通学路整備費 （6 2 百万円）【基金】

※表中、【基金】と表示がある事業は、「地域づくり振興基金」を充当する事業

連番	提出状況	中学校区	要 望 事 項	具 体 的 内 容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
重点3	—	—	効果的な道路・交通安全施設の整備、通学路の安全確保など、きめ細かい交通安全対策の推進	(2) ゾーン30設置の拡充	・地域要望等に基づき、ゾーン30プラスの導入が可能な区域については、迅速に実現するよう警察及び道路管理者との連携を更に強めていく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・ゾーン30施設整備費(4百万円)【基金】
				(3) カーブミラー・ガードレールの早期設置	・地域要望等に基づき、カーブミラー・ガードレールについて、迅速に設置判断し整備を進めていく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・事故防止対策費(263百万円)【基金】
				(4) ヘルメットの無償化	・自転車乗車用ヘルメット購入費補助制度の周知及び自転車安全利用講習等を通じて、自転車の交通ルール、安全利用の意識を高め、乗車用ヘルメット着用の向上を図っていく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・自転車乗車用ヘルメット購入費補助金(7百万円)
				(5) ぴかっとわたるくん事業の充実強化(国県道含む)	・地域要望等に基づき、警察と協議の上、国県道も含めた主に小学校や集合住宅周辺など、多くの子どもや高齢者が利用し、自動車の通過速度が低い生活道路の横断歩道への設置拡大を更に図っていく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・事故防止対策費(263百万円)【基金】
重点4	—	—	「自民クラブ未来ビジョン」に掲げる、安全安心なまちづくり、都市部と農山村地域の共生、活力ある産業都市、次世代の確かな育成などをテーマに5部会において要望している「部会要望事項」に加え、「第9次総合計画ミライ実現戦略2030策定に向けての要望事項」の早期着手	(1) 地域体育館の空調設置事業	・スポーツ施設の体育館アリーナへの空調設備導入は、費用対効果や環境への影響などを考慮し、総合的に検討していく。 (生涯活躍部 スポーツ振興課)	・体育施設整備費(17百万円)
				(2) 第2期中央公園の次期整備事業	・先行整備区域については、民間活力導入の事業者が決定し、施設整備、運営に向けた調整を進めており、引き続き、計画どおりの開園に向けて事業を進めていく。 ・次期整備区域については、都心・水辺空間との一体的な賑わい及び相乗効果を高めるため、効果的なタイミングで事業を進めていくことが重要であるため、できるだけ早期にスケジュール等を調整していく。 (都市整備部 公園緑地つくる課)	・中央公園第二期整備費(261百万円)
				(3) 不登校対策や小中一貫校などの子育て支援施策の拡充	・不登校及び不登校傾向のある児童生徒への多角的な支援である「居場所みつけプラン」の取組により、児童生徒への支援の充実を図っていく。 ・児童生徒にとって望ましい教育環境を確保できるように努めるとともに、本市における小中一貫校の導入についても検討していく。 (教育部 教育政策課、学校教育課)	・いじめ不登校問題対策費(36百万円)

※表中、【基金】と表示がある事業は、「地域づくり振興基金」を充当する事業

連番	提出状況	中学校区	要 望 事 項	具 体 的 内 容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
重点4	—	—	「自民クラブ未来ビジョン」に掲げる、安全安心なまちづくり、都市部と農山村地域の共生、活力ある産業都市、次世代の確かな育成などをテーマに5部会において要望している「部会要望事項」に加え、「第9次総合計画ミライ実現戦略2030策定に向けての要望事項」の早期着手	(4) 社会教育関係団体等への支援 (自治区、ジュニアクラブ、子ども会、高齢者クラブ)	・社会教育関係団体等に対しては、加入率の低下や担い手不足などの諸問題に対し、各団体と連携して課題解決に取り組みながら、持続可能な地域共生社会の実現に向け支援していく。 (地域振興部 地域支援課、こども・若者部 こども・若者政策課、生涯活躍部 市民活躍支援課)	
				(5) 精神障がい者等の医療費支援の拡充	・医療費支援の拡充は、高校生世代までの医療費を無償化したところである。また、精神障がい者への医療費支援は、精神疾患による通院医療を継続的に必要とする方に本人負担なく助成しているところであり、拡充については、身体や知的障がい者との整合や将来にわたる事業費を踏まえ、必要性を見極めていく。 (福祉部 福祉医療課、障がい福祉課)	・子ども医療助成費 (2, 5 1 1 百万円) ・精神障がい者医療助成費 (5 5 4 百万円) ・心身障がい者医療助成費 (9 0 2 百万円)
				(6) 医療介護従事者への支援充実(予防接種・研修等)	・医療介護従事者のスキルアップ、職場環境改善又は多職種連携のため、研修開催や受講費補助などの支援を継続するとともに、関係団体の意見も聴きながら改善を行っていく。なお、予防接種については、国・県のエッセンシャルワーカーへの支援の動向を注視しつつ、市民を対象とした既存の相談・助成制度について周知を行っていく。 (福祉部 地域包括ケア企画課、介護保険課)	・在宅医療・介護連携推進事業費(1 8 百万円) ・地域医療提供体制強化費補助金(1 0 百万円) ・介護人材確保事業費及び研修受講料補助(1 8 百万円)
				(7) 医療介護事業所への物価高騰対策(光熱水費・燃料費等)	・物価高騰対策は、これまでも国・県において実施しているところであり、引き続き、その動向を注視しながら適切に対応していく。 (福祉部 地域包括ケア企画課、介護保険課)	
				(8) デジタルツインの確立	・DXの推進のため、デジタルツインを始めとした先進技術については、その有用性などを検証しながら積極的に利活用の検討を進め、業務効率化や更なる行政サービスの質の向上を目指すこととしている。 (総務部 情報戦略課) ・道路・河川分野におけるデジタルツインについては、整備やメンテナンスの効率化・高度化に向け、令和6年度までに作成した3D都市モデル(PLATEAU)や取得した市道の3次元点群データの利活用に関する調査・研究等を進める。 (建設部 建設企画課)	・道路橋りょう総務事務費 (3 2 百万円)
				(9) 豊田市公設地方卸売市場の建て替え整備	・再整備に向け、基本計画の策定及びPFI手法等の導入可能性調査等を進める。あわせて、関係者と情報共有しながら協議・検討を進めていく。 (産業部 農政企画課)	・施設整備費(2 4 百万円)
				(10) 毘森公園の再整備事業	・毘森公園については、広く市民が利用する公園として市民ニーズに対応しながら、魅力にあふれた総合公園となるよう検討を進める。 (企画政策部 都市計画課、都市整備部 公園緑地つくる課)	・公園整備計画策定費(2 2 百万円)

※表中、【基金】と表示がある事業は、「地域づくり振興基金」を充当する事業

連番	提出状況	中学校区	要 望 事 項	具 体 的 内 容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
重点4	—	—	「自民クラブ未来ビジョン」に掲げる、安全安心なまちづくり、都市部と農山村地域の共生、活力ある産業都市、次世代の確かな育成などをテーマに5部会において要望している「部会要望事項」に加え、「第9次総合計画ミライ実現戦略2030策定に向けての要望事項」の早期着手	(11) 豊田市駅東口における大屋根の整備	・豊田市駅東口は、多様な人をひきつける中心市街地の魅力向上に向け、大屋根を含めた駅前広場に必要な機能の最適化を図り、にぎわい空間の創出や安全・安心な歩行者動線を確保していく。なお、大屋根の規模等については、にぎわい空間の利活用策と合わせて総合的な検討の上、見定めていく。 (都市整備部 都市整備課)	・豊田市駅東口駅前広場整備費(212百万円)
				(12) 市営住宅の老朽化対策	・市営住宅の老朽化対策は、長寿命化工事を計画的に実施していく。また、建設年が古い住宅の今後の方向性については、市営住宅全体の整備方針(豊田市営住宅ストック総合活用計画)を踏まえ、検討していく。 (都市整備部 定住促進課)	・市営住宅営繕費(227百万円) ・浜居場住宅(11百万円)
				(13) 豊田藤岡インター周辺産業用地整備事業	・産業用地の創出については、企業立地ニーズが高く、集積を図る地区である高速道路のインターチェンジ周辺などの産業誘導エリアを中心に産業用地整備の推進を図っていく。藤岡インターチェンジ周辺についても、民間企業による開発を含め、効率的な手法による産業用地整備の検討を行う。 (産業部 産業労働課)	
				(14) 総合テニスコート整備事業	・総合テニスコートの整備については、大会利用のニーズや市内テニスコートの利用状況を踏まえながら整備の必要性を見極めていく。 (生涯活躍部 スポーツ振興課)	
重点5	—	—	本市は、市街地、田園地域、工業地域、山村地域で構成されています。地域独自の課題を抱えている、自民クラブ議員団の地域要望	以下参照		
1	継続	足助	足助支所庁舎新築(建替え)の早期実現	足助支所の新築については、経済状況の悪化から延期されている状況にあるが、施設の老朽化が進み、災害時における拠点施設としては不安が残る状況であるため、早期に計画の再検討・実行に着手すること。なお、計画にあたっては、単なる支所の建替えではなく、これからの人口減少や超高齢社会を踏まえ、複合地域核としての足助地区、山村地域、豊田市全域といった視点からの支所機能の在り方を見出す必要がある。	・足助支所庁舎の新築(建て替え)については、足助地区のまちづくりにおける位置付けのみならず、山村地域の広域的な生活の拠点としての行政機能のあり方の視点から再検討が必要となる。 ・足助地域核エリア再生事業で検討してきた方向性を踏まえた足助地区の公有財産の利活用、集約化、そして防災の視点も勘案し、引き続き検討していく。 (地域振興部 足助支所)	
2	継続	高岡	都市計画道路の事業化	若林地区内にある都市計画道路の全線早期事業化を要望する。 現在、若林駅周辺では土地区画整理事業の計画が進められているが、土地区画整理事業予定地区内の都市計画道路はその事業の一部として、また線路より東側のみが事業化の予定されているだけで全線を事業化する予定がない。 特に、名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業が予定どおり進んでいる現在、想定されていたとおり周辺渋滞を避けたり、近道をするために多くの通過車両が進入しており、周辺には小中学校の通学路もあり交通安全上非常に危険である。 また、将来に向けて若林駅を中心とした拠点地区周辺での都市計画道路の全線整備は、南部地区の安全・安心なまちづくりに大きな効果をもたらすと考える。	・若林地区内の都市計画道路については、まずは、(都)若林東西線の(都)若林駅前線から主要地方道豊田一色線までの区間の関係機関協議や用地取得などを進めるなど、名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業に関連する路線の事業推進を図っていく。 ・その他の都市計画道路については、土地区画整理事業の計画と整合を図りながら検討していく。 (建設部 街路課)	・街路建設費(7,820百万円)

※表中、【基金】と表示がある事業は、「地域づくり振興基金」を充当する事業

連番	提出状況	中学校区	要 望 事 項	具 体 的 内 容	要望事項に対する対応	主な計画事業 （令和7年度当初予算） その他参考事項
3	継続	猿投	(仮)加納2号橋新設事業（市道加納1号線）	市道加納1号線は、供用開始後15年以上が経過するも、加納川に架橋されている橋は、新設されず現在に至っている。その理由は県河川の拡幅計画に合わせ事業化することであるが、いまだ河川の事業化のめどもなく、現橋梁幅員が2メートルと狭く危険であるため早期の事業化が必要である。	・加納川の改修時期が不明であるため、橋りょう架け替えの代替案を検討していく。 （建設部 土木課）	・市道改良費2（865百万円）
4	新規	藤岡南	藤岡南交流館新築	現在の藤岡南交流館は老朽化が進み、地域の人口も増加する中、館の面積も狭く、新設を希望します。	・交流館の建て替えについては、「公共施設等総合管理計画」に基づいて計画されており、藤岡南交流館は目標使用年数まであと20年あり、「個別施設計画」上では『現状維持』となっている。 ・ただし、上記目標使用年数に満たない場合において、他施設との合築・複合化・機能集約の必要が生じた場合は、総合的に判断する。 （生涯活躍部 市民活躍支援課）	
5	継続	松平	豊田市松平体育館における競技場(アリーナ)への(冷暖房)空調設備の導入	豊田市松平体育館は、若年者から高齢者まで幅広い市民の利用がされているが、地球温暖化の影響により、夏の暑さ対策等が年々深刻化しており、大規模災害時の避難所施設としての環境整備も喫緊の課題であるため、同施設への空調設備の導入を要望する。	・スポーツ施設の体育館アリーナへの空調設備導入は、費用対効果や環境への影響などを考慮し、総合的に検討していく。 （生涯活躍部 スポーツ振興課）	・体育施設整備費（17百万円）
6	継続	猿投台	矢作緑地平戸橋周辺整備事業	平戸橋から荒井周辺までの矢作川周辺右岸について一体性を持たせた緑地公園として整備する。猿投台地域会議では、まちづくりビジョンを策定し、地域が主体となって河川敷の整備活動を展開している。行政任せではなく、まさに共働の精神に基づいた市民活動を展開している。河川管理者は愛知県であり、事業をする上での占有許可など煩雑な事務処理も多いので市として公園の位置づけ（公園区域の拡大）をすれば、住民の皆さんの活動が容易になる。特に、平戸大橋下の空間は、現在、地域の皆さんが草刈り等を行っており、せめて広場として環境整備すべきである。	・平戸橋から荒井町周辺までの矢作川右岸については、矢作緑地の区域内に平戸橋公園、越戸公園、荒井公園が既に開設されており、当地区において更に新たな公園整備及び公園区域の拡大の予定はなく、平戸大橋下の空間においても同様である。 ・地域主体の河川敷の整備活動について、引き続き協力及び支援を行っていく。 （都市整備部 公園緑地つくる課）	
7	継続	末野原	三河豊田駅前広場の改修	時代の経過とともに、駅前広場としての機能を低下している。そこで、地元住民による「三河豊田駅駅前広場再生協議会」が設立され、地域住民が憩え、時代に合った交通結節点機能を備えた駅前広場に全面改修することを要望する。	・三河豊田駅前広場再生協議会の活動を支援するとともに、現在の駅前広場の利用実態の調査及び機能検証結果のほか、過年度に撤去した噴水跡地におけるイベントなどの活用状況などを鑑みながら、課題改善策の検討を行っていく。 （都市整備部 市街地整備課）	・既成市街地土地利用調査費（3百万円）
8	継続	竜神	名鉄三河線竹村駅の利便性の向上と踏切の渋滞対策	現在竹村駅は、駅前のスペースも少なく、特に雨天時には、送迎の車の出入りで、その混雑はたいへん危険な状態となっている。名鉄三河線の複線化にあわせ、乗降客の利便性の向上と安全対策、そして踏切の渋滞対策を要望する。	・竹村駅は、歩行者と送迎車両の錯綜等、駅利用者の利便性・安全性に関して課題があると認識している。将来の名鉄三河線複線化を見据えた施設配置について、鉄道事業者と協議を進めるとともに、喫緊の課題である安全・安心の確保に向け、駅前道路の管理者である愛知県と協議調整を進め、駅前広場等の検討を進めていく。 （企画政策部 都市計画課）	

※表中、【基金】と表示がある事業は、「地域づくり振興基金」を充当する事業

連番	提出状況	中学校区	要 望 事 項	具 体 的 内 容	要望事項に対する対応	主な計画事業 （令和7年度当初予算） その他参考事項
9	継続	逢妻	市道豊田西部線のみよし市との早期開通	豊田市内とみよし市三好丘を結ぶ市道福谷一色線は、交通量が多く、幅員も狭いため、大変危険である。交通を転換し、危険を解消するため、令和8年度に開通予定と公表された国道155号豊田南バイパスに接続する「市道豊田西部2号線」久岡町から三好丘間の早期整備を求める。	・市道豊田西部2号線は、豊田南バイパスと接続させることにより、周辺地域の交通の円滑化及び安全性の向上を目指している。 ・豊田南バイパスから市道福谷一色線までの区間については、豊田南バイパスと同時期の整備完了を目標に事業推進を図っていく。 ・続く三好丘までの区間については、みよし市と連携し、設計を進めていく。 （建設部 幹線道路推進課、企画政策部 都市計画課）	・市道新設費（466百万円）
10	新規	高橋	鞍ヶ池公園第2期整備事業（駐車場棟）及び動物園の活性化・鞍ヶ池公園周辺の地縁団体の保有する有効な土地利用活用（交通公園前）	鞍ヶ池公園はリニューアルを終え、豊田市を代表する全国から約150万人の来訪者が訪れる公園となっているが、公園内に設置されている動物園には来訪者が約3万人～状況であるため、市の保有する財産を活かすためにも動物園の活性化を要望する。令和5年10月29日には豊田青年会議所が鞍ヶ池公園でイベントを行い、動物園に新たな動物を招致するアンケート及び要望書が我々に提出されている。 また、鞍ヶ池公園第二期整備事業が頓挫しており、公園周辺（池田自治区・区民）の保有する土地利用を公園駐車場・ラリー等を始めとした利活用を要望する。既に池田自治区内では令和2年度より豊田東部まちづくり協議会が発足され、集団移転事業等に関して企画政策部・都市計画課へ要望を行い、地域住民との意見交換も行ってきた。池田自治区内が保有する地縁団体の土地について、市による有効利用を要望する。	・鞍ヶ池公園動物園については、まずは老朽化している施設への対応を進め、利用者の安全確保の取組を進めるとともに、隣接する動物愛護センターとの連携など魅力向上に取り組んでいく。 （都市整備部 公園緑地つかう課、保健部 保健衛生課） ・鞍ヶ池公園駐車場及びラリーにおける新たな土地利用については、現時点で考えていない。また、防災集団移転促進事業については、災害レッドゾーン等に関する対策手法の一つと捉えており、地域の意向に応じて意見交換などの取組を行っていく。 （都市整備部 公園緑地つかう課、企画政策部 都市計画課）	・鞍ヶ池公園維持管理費（修繕費）（13百万円）
11	継続	美里	東部1号線から高上東山線のバリアフリー化整備	東部1号線から高上東山線の歩道は、浸水性の高い舗装の箇所があり表面の劣化が進んでいる。道路面との段差もあり、カーブが続くエリアでは、歩行者が歩行するのに転倒しやすく、危険がある。通学路にもなっており早期に道路面との段差を解消し、安全に歩行できるバリアフリー化整備を要望する。	・現地踏査などの調査結果を踏まえ、特に歩行者の安全性向上に必要な区間において、設計を行っていく。 （建設部 土木課）	・市道改良費2（865百万円）
12	継続	益富	浜居場住宅の建て替え整備	平成21年より入居者を止めている中で、建て替えの明確な方針が決まっていない。国道301号の四車線化に伴い歩道整備が計画されているため、今後の国の整備と共に浜居場住宅の建て替えを要望する。	・浜居場住宅の建て替えについては、今後の市営住宅全体の整備方針の策定を踏まえ、方向性の検討を行い判断していく。 ・まずは道路整備のスケジュールに支障が出ないように、令和7年度から解体に着手するための準備を進めていく。 （都市整備部 定住促進課）	・住宅マスタープラン推進費（9百万円） ・浜居場住宅（11百万円）
13	新規	小原	和紙のふるさとの敷地を造成し「おばら里の駅」など地域拠点をつくる	和紙のふるさととは愛知県所有の土地を豊田市に無償貸与されている。愛知県の承諾を得て国道419号に隣接する保安林部分の敷地を切土造成し、和紙のふるさとの各施設へ国道から直接アクセスできる駐車場を整備すると共に、仮称「おばら里の駅」として和紙工芸品や小原の特産品の販売が出来る施設を建設して賑わいの創出とおばら和紙工芸の活性化を推進する。また、地域の子供からお年寄りまでが集える「子どもの学び舎」「地域のたくみ伝承館」など地域の拠点を整備し、安心で安全な子どもの居場所づくりと高齢者などの活躍の場の創設によって、魅力ある地域づくりを推進し、移住者を呼び込み定住促進に繋げる施設整備を要望する。	・小原地域会議では令和6年度からの10年間を計画期間とするまちづくり計画である第2期おばらみらいプランを策定し、その重点事業として「生活文化交流拠点事業」が位置付けられている。その中核的事業となる「里の駅」の整備については、まずは必要な機能や、既存施設を活用した整備手法などについて、地域と共働して検討する。 （地域振興部 小原支所）	・地域課題解決事業費／地域定住対策費（2百万円） 【基金】

※表中、【基金】と表示がある事業は、「地域づくり振興基金」を充当する事業

連番	提出状況	中学校区	要 望 事 項	具 体 的 内 容	要望事項に対する対応	主な計画事業 （令和7年度当初予算） その他参考事項
14	継続	崇化館	駅前総合観光拠点施設の新設	これからの観光交流事業は多くの産業に波及効果や雇用効果等を創出する産業である。本市の観光資源は誇るべく極めて豊富であり、観光振興を通じ地域経済の活性化に寄与する。観光地・土産・イベント宿泊所幹旋・飲食店情報等を考慮すると、現ウエルカムセンターn6では手狭であり、情報発信の限界等考えられ、新に豊田市駅前での魅力創出で観光地域や営業店当に貢献できるシステムの総合観光案内所の設置を要望する。	・まちなか情報に加え、観光情報の発信・案内を行うウエルカムセンター「コンテナエヌロク（THE CONTAINER n6）」では、デジタルサイネージを設置して、「旅ナカ」となる来訪者に向けた案内機能の強化を図っている。 ・また、これから訪れる「旅マエ」の者に対しては、ツーリズムとよたと連携し、SNSやホームページにおいてタイムリーかつ充実した情報発信に努めていく。 ・豊田市駅東口広場の再整備に併せて、豊田市駅前での情報発信・案内機能のあり方を検討していく。 （産業部 商業観光課）	・来訪者受入環境推進費（2百万円） ・ウエルカムセンター費（1百万円）
15	新規	保見	保見町から東保見町にかけての土地区画整理事業	現在、本市において進める都市づくりはコンパクト＆ネットワークとされている。利便性の高い地域に都市開発をすることが有意義と考え、愛知環状鉄道保見駅周辺を開発することが市が定める駅周辺の開発と合致している。保見町から伊保町にかけて広がる農地は、農業振興農地のため開発をすることが出来ず、農業を継続して行うことを希望する住民は皆無となっている。農業振興政策は現在では当初目的から外れており、開発を進めるべきと考える。保見地域は名鉄豊田線浄水駅と愛知環状鉄道保見駅に挟まれた地域にあり、これから本市の都市形成において開発を進めるべきところであり、この地域を土地区画整理事業で開発することを要望する。	・保見駅周辺のまちづくりについては、えきちか居住誘導エリアなどの第9次総合計画における将来都市構造の考え方を踏まえつつ、地域主体のまちづくりについて支援していく。 （企画政策部 都市計画課）	
16	継続	若園	北中根花園線の通学路整備	北中根花園線の若園中学校に沿った歩道にラバーポールが設置されているが、通行する中学生や交流館を利用するための地域住民も多く、防護柵等及び通学路についてはグリーンベルト等の安全対策を要望する。	・中学校や交流館直近の歩道であるため、歩行者の安全確保が特に重要な路線と捉え、地下埋設物の状況を踏まえた交通安全施設の整備を順次進めていく。 ・通学路の安全対策については、地元や学校からの通学路整備要望等を踏まえ、安全のみどり線等の必要となる安全対策を講じていく。 （地域振興部 交通安全防犯課、教育部 学校教育課）	・事故防止対策費（263百万円）【基金】 ・通学路整備費（62百万円）【基金】
17	継続	下山	三河湖周辺の観光整備	三河湖湖周辺は、下山地区の観光の核となっている。WRCのSS会場にもなっており、世界に向けた放映も予定されているなど、注目を集める事が期待される。今後、アクティビティを中心とした観光に力を入れて行く計画であり、三河湖左岸の道路の整備を始めネット環境や観光環境など三河湖を中心とした観光地としての整備を要望する。	・下山地区の観光をアクティビティ中心に活性化していくため、三河湖の周遊道路を全線舗装化等し、新たな観光事業を創出していく。また、周遊道路整備に合わせて、眺望の支障となる樹木の伐採などの景観スポット整備を進めていく。 （地域振興部 下山支所、建設部 地域建設課） ・令和7年度は、下山地区の観光まちづくりを推進するしもやま観光戦略プランの第2期計画の策定を予定しており、その中で、マラソン・ウォーキングイベントや、学校・企業等の夏合宿の誘致など、三河湖の集客性を向上させる取組を市と地域（観光事業者等）の共働で検討していく。 （地域振興部 下山支所）	・道路修繕費／地域路面舗装修繕費（80百万円）【基金】 ・道路修繕費／地域道路側溝修繕費（10百万円）【基金】 ・道路防災対策費／地域道路防災対策費（20百万円）【基金】 ・地域課題解決事業費／地域観光交流費（1百万円）【基金】 ・地域課題解決事業費／地域観光交流費（8百万円）【基金】
18	継続	前林	名古屋岡崎線堤本町本地交差点改良	県道56（平針街道）と県道284（知立宮上線）が交差する堤本町本地交差点は、近くに大規模工場がありその周辺には多くの流通業務施設が立地しており、通勤時間帯には激しい渋滞が発生し終日を通して交通量が多い。県においても渋滞箇所として認識されており、過去にも多くの事故が発生し本市も対策が必要な個所として選定している。地域における交通の要所でもあり早期の右折レーン新設による交差点改良が求められている。令和5年度に地元説明も行われており、用地買収・設計を進め交差点改良の早期整備を要望する。	・堤本町本地交差点の改良は、愛知県が現在設計を進めており、令和7年度から用地取得に着手していくと聞いている。 （建設部 幹線道路推進課）	・愛知県事業：交通安全事業

※表中、【基金】と表示がある事業は、「地域づくり振興基金」を充当する事業

連番	提出状況	中学校区	要 望 事 項	具 体 的 内 容	要望事項に対する対応	主な計画事業 (令和7年度当初予算) その他参考事項
19	継続	朝日丘	毘森公園整備	①毘森公園の再整備の在り方を早期に検討するための予算確保。 ②公園内の歩道・車道の修繕、枝下用水周辺の安全対策及び公園未供用区域を含む樹木竹林の整備。	・毘森公園については、広く市民が利用する公園として市民ニーズに対応しながら、魅力にあふれた総合公園となるよう検討を進める。 （企画政策部 都市計画課、都市整備部 公園緑地つくる課） ・歩道、車道については、現状の施設の適正な維持管理を実施していく。 ・また、枝下用水については、愛知県の枝下用水幹線水路耐震化工事の進捗を見据えながら、必要に応じ安全対策を検討していく。 （都市整備部 公園緑地つくる課、生涯活躍部 スポーツ振興課）	・公園整備計画策定費（22百万円）
20	継続	藤岡	藤岡地域核エリア整備	支所・交流館の合築建替えを中心とした藤岡地域核エリアの整備について、令和4年にアクセス道路の整備を終え、一連の都市再生整備計画事業が完了したものの、以降の藤岡地域核エリアのまちづくりを推進していくための予算および計画が見受けられない。 飲食店など商業店舗が減少を続け、子育て世代が他地区へ移り、人口減少、高齢化が加速する現状を看過すべきではなく、支所・交流館始めハード整備完了の節目を好機と捉え、藤岡地区として日常生活を支えるために必要な生活機能を整理し、地域核および居住促進地区としてのビジョンを示す計画の策定ならびに持続可能な賑わい創出と地域資源の有効利用を要望する。 また、藤岡支所の南部方面からの利便性向上に向けた国道419号から乗り入れる市道の新設をはじめとした、令和6年6月26日に藤岡地域より要望があった地域核周辺整備に向けた施策の早期実現を要望する。	・持続可能な藤岡地域核エリアのにぎわい創出に向けて、支所周辺における居住の集積によるまちづくりを実現するため、庁内関連部局間の横断的な調整協議とともに、引き続き、交流館、商工会及び観光協会など地域と連携して、支所・交流館施設の拠点性強化に向けた取組を進めていく。 （企画政策部 都市計画課、地域振興部 藤岡支所）	
21	継続	旭	定住対策の促進	旭地区の過疎化対策として、市営住宅を山村活性化住宅として活用しやすくしたことは、一定の効果があったと認識している。地域で空き家バンクの発掘が困難な状況にある中で、定住対策を進めて行くためにも、土砂災害特別警戒区域の指定に基づき使用制限されている杉本住宅4戸の活用に向けた調査の実施を要望する。あわせて、新たな山村活性化住宅の建設を要望する。	・土砂災害特別警戒区域（以下レッドゾーン）に指定された杉本住宅は、入居者の安全を最優先に募集停止の措置を実施している。これらの住宅の活用については、レッドゾーンの指定情報を基に利活用の可能性について判断していく。 ・山村地域活性化住宅の新たな建設については現時点では予定していないが、入居者が地域コミュニティに参加し、地域への定住につなげるまでを一つのパッケージとして地域や支所と協力して取り組んでおり、引き続き既存の住宅を最大限活用する運用を行っていく。 （都市整備部 定住促進課、地域振興部 旭支所）	
22	継続	井郷	都市計画道路等幹線道路の事業化・早期着工・前倒し早期整備・早期開通	御船町の大釜地域は、大釜橋が唯一の通路となっており、万が一この大釜橋が崩落した場合は、大釜地域が孤立する。勘八狭線の早期整備を要望する。	・（都）勘八峡線は、名鉄三河線廃線敷との交差部の構造を再検討しており、大釜地区の孤立化リスク低減や用地取得済箇所早期整備に向け、令和7年度は掘割部の盛土工事に着手する予定である。 （建設部 街路課）	・街路建設費（7,820百万円）

※表中、【基金】と表示がある事業は、「地域づくり振興基金」を充当する事業

連番	提出状況	中学校区	要 望 事 項	具 体 的 内 容	要望事項に対する対応	主な計画事業 （令和7年度当初予算） その他参考事項
23	新規	稲武	稲武市街地から大井平公園の一体整備	稲武地区の拠点施設道の駅「どんぐりの里いなぶ」が令和4年7月にリニューアルオープンし連日にぎわっている。稲武地区では道の駅「どんぐりの里いなぶ」から大井平公園までのエリアを線ではなく面として一体整備する計画を持っていたがまだまだ道半ばである。大井平公園ではもみじまつり等のイベントもあり集客ができるようになってきた。道の駅と大井平公園の間には、宿場町の面影をのこす商店街、武田勝頼ゆかりの武節城址、清流名倉川もあるが一体感がない。そこで連携する面整備を行い地域の一体感を創出を要望する。	・地域課題解決事業で取り組んでいる城山整備事業を令和7年度から拡充し、武節城址の維持管理だけではなく、名倉川遊歩道、大井平公園などへの回遊性を高めていくための仕組みづくりを進めていく。 ・また、回遊性の向上のため、道の駅からどんぐり工房への動線上に新たな通路（スロープ）を令和7年度に整備する。 （地域振興部 稲武支所）	・地域課題解決事業費／地域観光交流費（7百万円） 【基金】 ・稲武どんぐり工房費／施設整備費（45百万円）
24	新規	石野	東広瀬こども園駐車場	下切、石野、勘八地区で転入者の方が増え、それに伴い東広瀬こども園の入園者が増え大変喜ばしい事ではあるが、こども園駐車場の出入り口が一か所しかない為、保護者の皆さんが県道にて待機することが多くあり特に雨の日は普段歩いて登園される方も車を利用され安全・安心の観点から駐車場の整備拡充が必要である。また、現駐車場に隣接する土地は自治区の方が地主の方に頼まれて草刈りをしており、保育園の駐車場として活用してもらってはどうかと提案がある。	・東広瀬こども園の駐車場の出入口については、混雑時に保育士等が車両誘導を行うなどの対応をしている。 ・駐車場の整備拡充については、令和6年度中に行った近隣広場の賃貸借により必要台数を確保できているものと考えている。 ・現駐車場の隣接地の活用については、駐車場の利用状況を踏まえつつ、必要に応じて検討する。 （こども・若者部 保育課）	
25	継続	上郷	市道畝部小学校東線の整備	県道岡崎豊明線から畝部小学校（指定避難所）まで大型消防車、バス、災害支援物資輸送車等の大型車が安全に通行できるよう拡幅。	・市道畝部小学校東線の整備については、隣接地権者と調整を行いながら、設計を行っていく。 （建設部 土木課）	・市道改良費2（865百万円）
26	継続	梅坪台	上豊田駅周辺区画整理事業の迅速で円滑な実施	上豊田駅は、鉄道、おいでんバス（藤岡・豊田線、さなげ・足助線）、パークアンドライド利用の自動車等の交通結節点であり、周辺では都市計画道路浄水駅北通り線・西山上挙母線・豊田北バイパスの整備が進められている中、地元では令和5年度末に区画整理の仮同意率が9割を超え、組合設立に向けた発起人会が立ち上がった。こうした状況を踏まえ、区画整理事業の早期実施に向けた人及び予算の確保と技術的な支援を要望する。	・土地区画整理法に基づく技術的援助として、引き続き発起人会支援や委託業務発注など、上豊田駅周辺での居住誘導に向け、区画整理手法を活用したまちづくりの実現性について検討を進めていく。 （都市整備部 区画整理支援課、市街地整備課、交通政策課）	・上豊田駅周辺土地利用調査費（100百万円）
27	継続	上郷	三河上郷駅を中心とした街の賑わい創出	都市計画マスタープランにて三河上郷駅は「拠点地域核」の一つとして位置付けられているが、駅までの交通手段が乏しく利用者は伸びず、駅舎のバリアフリー化や駅前整備も進まない状況。また経営者の高齢化や後継者不足が深刻で、自治区内では商店や飲食店の閉店が加速。街の賑わいとは程遠く、高齢の買い物弱者も増加の一途である。商業施設や飲食店などの誘致、駅までの交通手段整備など、駅利用者を増やし街を活性化させる施策を要望する。	・令和7年3月策定予定の商業活性化プラン（2025－2029）に基づき、買い物利便性の向上や商業の担い手の確保と維持などの取組を進めていく。 （産業部 商業観光課） ・バリアフリー法の基本方針では、駅利用者が3,000人／日未満の鉄道駅のバリアフリー化は、鉄道事業者の任意である（三河上郷駅 令和5年度利用者数2,008人／日） ・バリアフリー化の際は、鉄道事業者からの支援要請に基づき、国の補助制度の活用を検討し、連携を図っていく。 （都市整備部 交通政策課）	・商業活性化対策費（17百万円） ・買い物困難者支援事業費補助金（8百万円）
28	新規	末野原	愛知環状鉄道永覚駅へのアクセス道路整備（永覚町）	永覚駅南側及び北側道路は狭小かつ暗いため、電車利用の歩行者や自転車にとって極めて危険な道路となっている。また、駅に送迎する車両を含め、通行量も少なくないことから車両がすれ違いもできず交通支障となっている。安全で利便性の高い生活道路確保のため、駅へのアクセス道路整備を要望する。	・道路整備については、交通状況の把握のため現地踏査等を行っていく。 （建設部 土木課）	